

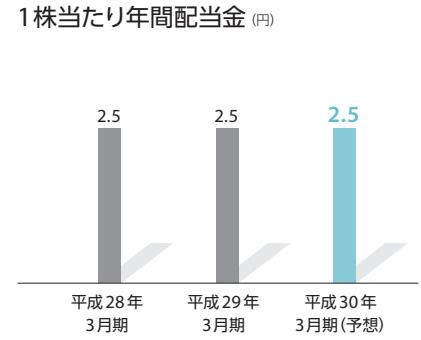
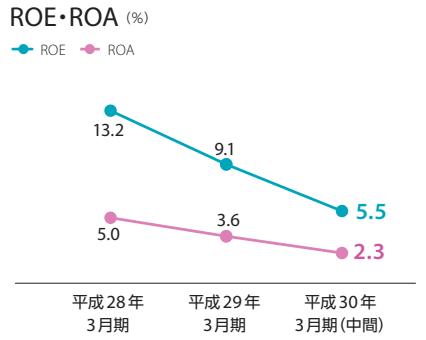
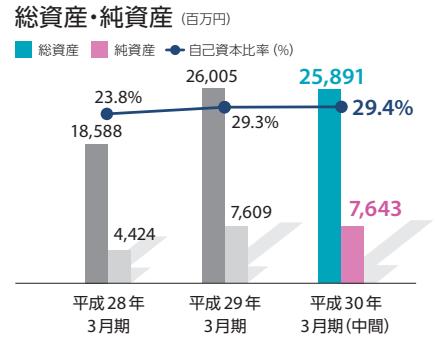
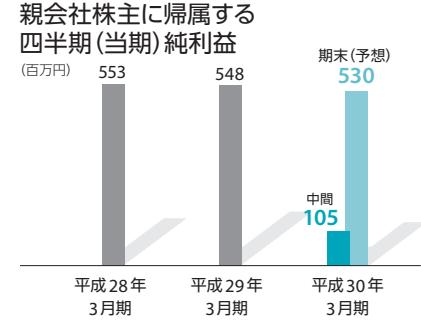
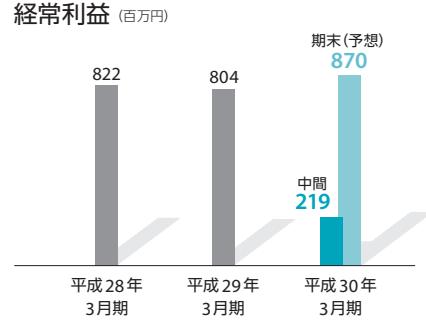
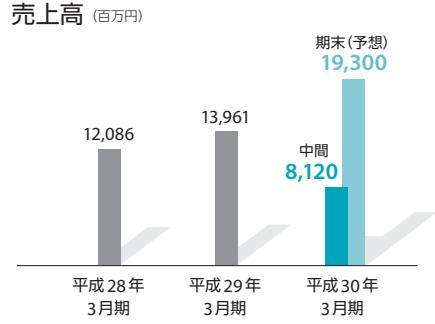


第19期中間報告書

平成29年4月1日～9月30日

さくらインターネット株式会社

証券コード:3778



※ 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
 ※ 平成29年3月の公募および第三者割当による新株発行により、資本金および資本準備金が2,723百万円、発行済株式数が2,910,300株増加しました。
 ※ ROE、ROAともに直近4四半期の数値で算出しています。



代表取締役社長
田中邦裕

「熱量」を持って挑戦する人々の夢を
 私たちは全力で応援し、
 「やりたいこと」を「できる」に変える企業として
 邁進してまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。
 当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しについてご説明します。



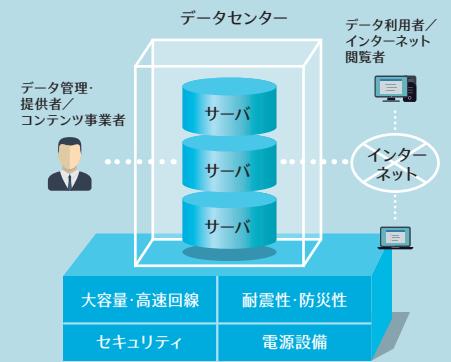
はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 平成30年3月期上期決算の概要について教えてください。

平成30年3月期上期は、売上高が前年同期比24.5%増の8,120百万円、営業利益が同48.4%減の303百万円、経常利益が同56.5%減の219百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同67.0%減の105百万円と増収減益となりました。売上高は前期に開始した「高火力コンピューティング」^{※1}が大口案件への提供開始などにより伸長したほか、VSP・クラウド

ドサービスも順調に拡大しました。また、前期の第4四半期より連結子会社化したITM社^{※2}が期初から寄与したことも増収要因となっています。ただ、IoTの分野においてはモジュール販売をメインに計画していたものの、中長期的な普及へ向けたさまざまなアプローチを進めた結果、ライセンス販売など新たな提供形態へのニーズが増えたことにより、計画に対して若干未達となっています。

一方、利益面では、石狩データセンターの増床やサーバ・ネッ

※1. 高性能な物理サーバをクラウドのようなシンプルな手順で手軽に利用でき、大量の計算資源を高いパフォーマンスで利用できる当社独自のサービスです。
 ※2. 日商エレクトロニクス株式会社の完全子会社であるエヌシーアイ株式会社の会社分割による新設分割設立会社の全株式を取得しました(取得後、アイディーエム株式会社に社名変更)。同社は、主にエンタープライズ用途向けにデータセンター関連事業を展開しています。

トワーク機器への投資、エンジニアの増員、大阪本社の移転など、今後の事業拡大に向けた先行費用があったものの、サーバ設備の更新による効率化やデータセンター拠点集約化に伴うコスト削減効果が予想よりも早く表れ、計画を上回る利益水準を確保することができました。

Q. 注力する成長分野(AIやIoT等)における状況について教えてください。

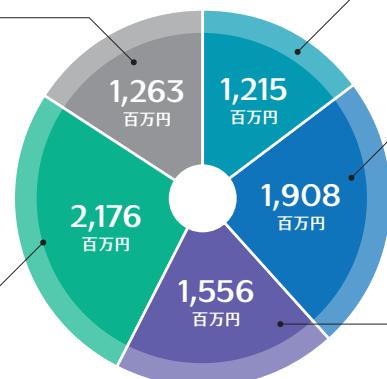
平成29年4月よりIoTプラットフォーム「sakura.io」の提供を開始しました。各企業のさまざまなIoTサービスの早期実現を可能とするインフラサービスであり、順調に立ち上がっております。IoTの分野は話題のほうが行先しており実態はまだまだこれからですが、IoTに取り組む多くの企業が一気に動き出したときに備えて、当社は先行投資や他社との提携、そしてベンチャー支援などに取り組んでいきます。

AI分野については、囲碁・将棋や自動運転などの機械学習分

※3. 先端素材高速開発技術研究組合

第19期 中間期 サービス別売上高

- **その他サービス**
ドメイン取得サービスおよびSSL取得サービスが好調に推移したこと、ならびに前第4四半期に連結子会社化したアイティーエム社のMSPサービス売上が寄与
前期比76.8%増▲
- **VPS・クラウドサービス**
VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図る
前期比23.8%増▲



野だけでなく、平成29年4月より提供を開始したHi-Mat^{※3}をはじめとした大口の文教分野や企業の研究開発部門による計測分析の分野でもその活用が進み、「高火力コンピューティング」の引き合いは今後ますます増加することが期待できます。

Q. 石狩データセンターの進捗について教えてください。

石狩データセンター 3号棟がこの冬稼働を開始する予定です。順調な稼働を続けている1号棟、2号棟と共に、今後の需要拡大に対応できる体制が整ったと言えます。特に、増加が期待される「高火力コンピューティング」などの案件の受け皿として3号棟は重要な役割を担います。

Q. その他、今期の取り組みについて教えてください。

都市型データセンターの効率化や競争力の強化などを目的として、データセンター最適化にも取り組んでいます。具体的

- **ハウジングサービス**
首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続くが、連結子会社化したアイティーエム社の売上が寄与
前期比0.7%増▲
- **専用サーバサービス**
「さくらの専用サーバ」において、スーパーコンピュータ案件の提供開始や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」など顧客ニーズを追求した取り組みを実施
前期比39.2%増▲
- **レンタルサーバサービス**
オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増す
前期比5.7%増▲

には、拠点の集約およびサーバ等機器の入れ替えを行いました。その結果、機器入れ替えに伴う一時的な先行費用はかかったものの、新しいサーバ機器の性能面での顧客満足度の向上に加えて、拠点集約に伴う運用コストの最適化(削減)にもつながり、トータルではプラスの利益貢献となっています。

また、当社は以前より、優秀な人材の確保やパフォーマンスの向上などを目的として、社員の働きやすい環境づくり^{※4}を推進してきました。平成29年6月には、大阪本社の移転により、社員の就業環境の改善やスペースを利用した社内外のコミュニケーション活性化にも取り組んでいます。

Q. 今後の成長イメージについてご説明ください。

今やITは付加価値ではなく、社会や産業、生活のすべての根幹になっています。最近、デジタルトランスフォーメーション^{※5}という言葉が使われますが、ITが社会の前提、つまり、生活そのものになっているということです。したがって、その基盤となるデータセンターを事業領域としていること自体に当社のアドバンテージがあると考えます。また、これからクラウドといったシステムの連携が主流となる中、データセンター事業には高い専門性や規模の経済性がますます求められますが、そこに特化して、インフラや人材に投資を行ってきた当社には競争力があるものと自負しています。

Q. 平成30年3月期の業績見通しについて教えてください。

平成30年3月期の業績予想^{※6}については、期初予想を据え置き、売上高を前期比38.2%増の19,300百万円、営業

※4. 2016年10月から、フレキシブルな勤務時間・場所・各種休暇制度の充実、副業などの社外活動の奨励など、新たな社内制度「さぶりこ」(Sakura Business and Life Co-Creationの頭文字)を導入しています。
 ※5. 「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念
 ※6. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。

利益を同3.1%増の1,050百万円、経常利益を同8.2%増の870万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同3.4%減の530百万円と見込んでいます。

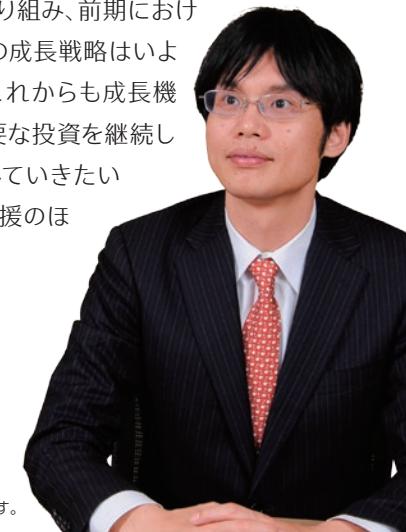
引き続き、VPS・クラウドサービスおよび「高火力コンピューティング」の拡大に加えて、IoTプラットフォーム「sakura.io」の提供開始などが業績の伸びに寄与する見込みです。

一方、利益面では、石狩データセンター 3号棟に係る減価償却費、ならびにエンジニア増員による人件費など、今後の事業拡大に向けた先行費用が増加することから、前期比ほぼ横ばいの営業利益にとどまる見通しです。

年間配当については、平成29年3月期と同水準の1株当たり2.5円を予定しています。現在は、投資の時期にあることから安定配当を重視していますが、今後、利益成長が実現してくれば増配についても検討していきます。

Q. 株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

市場拡大が予想される中で、石狩データセンター 3号棟の竣工や成長分野への早期の取り組み、前期におけるエンジニア増員など、当社の成長戦略はいよいよ軌道に乗ってきました。これからも成長機会を逃すことがないよう、必要な投資を継続しながら持続的な成長を実現していきたいと考えています。今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。



石狩データセンター3号棟がこの冬稼働を開始する予定です。AIやIoTの進展を背景に増加が期待されるデータセンター需要に対し、重要な役割を担うことが期待されています。

3号棟
収容ラック数: 約1,900ラック



4号棟・5号棟
建設予定

1号棟・2号棟(既存棟)
収容ラック数
1号棟: 約500ラック
2号棟: 約600ラック



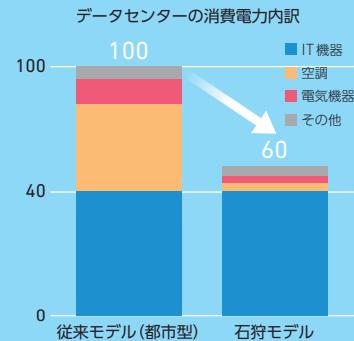
札幌から車でわずか30分!意外に近いとよく言われます。

石狩データセンター
【提供サービス】
レンタルサーバ/VPS /クラウド/
専用サーバ/ハウジング
【規模】※最終完成時(予定)
●最大6,800ラック ●敷地面積50,000㎡

平成23年に運用を開始した石狩データセンターは、国内最大級の規模を誇る郊外型データセンターです。郊外ならではの地価の安さに加え、北海道という寒冷地特性を活かすことで、IT機器の冷却に必要な設備費や電力費を大幅に抑制し、世界最高水準のエネルギー効率を達成しています。

石狩データセンターの特長

- 省エネルギー** 寒冷な外気をサーバの冷却に活用し、冷却コストを劇的に改善
- 大規模・郊外型** 広大な敷地(東京ドーム約1個分)を活かしスケールメリットと柔軟性の高いデータセンターを実現。郊外地でありながら主要都市からのアクセス良好(札幌市から車で約30分)
- 低災害リスク** 台風や雷、地震などの自然災害が比較的少ない環境
- 強力なインフラ** 光ファイバーの中継点。LNGや自然エネルギーなど豊富なエネルギーソース



※東京23区内でデータセンター対応ビルを買賃した場合と、石狩モデルの比較。

3号棟の設計ポイント

1・2号棟での運用経験に基づく知見が盛り込まれた3号棟は、今後の拡張の際のハブにもなる、石狩データセンターの中心となる存在です。

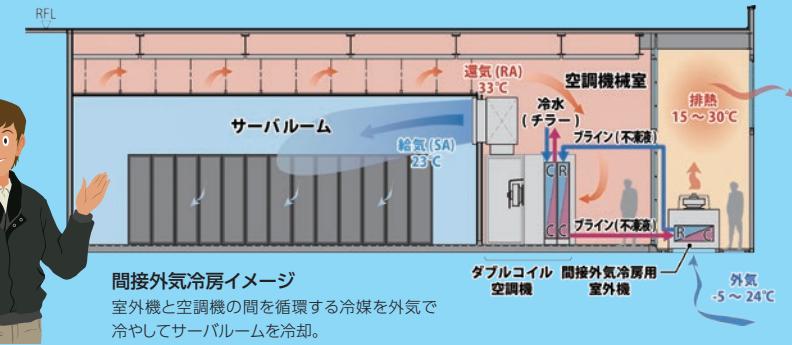
● ラック収容スペースの高密度化

設備全体の設計を最適化し、既存棟比で約1.6倍のラック収容密度を実現。データセンター設備のフル稼働時には、1ラックあたり投資額は既存棟比35%減となり、投資効率が大幅に向上します。



湿度調節が不要な間接外気冷房の導入で、空調コストをさらに削減しています。

● 新しい空調方式でコスト削減



● 拡張性と柔軟性に優れた設備コンセプトで運用効率が向上

将来的な大型機器の導入や大量搬入に対応。ラック増設時など電気工事不要の方式を採用し電力使用の拡張性と柔軟性が向上しました。



AIや高火力コンピューティング等、高電力密度の大型案件にも柔軟な対応が可能です。

貨物用エレベーター



貨物エレベーターはフォークリフトが乗り入れることができる大きなもので、廊下を通してそのままサーバ室までラックや大型の機材等運び入れることができます。

国内でクラウド・AI等向けに高い電力供給に対応できるデータセンターは少ない

国内データセンターの現状

竣工時期別電力供給能力 (ラックあたり平均値、平成28年末時点)

平成11年以前竣工	1.35kVA (キロボルトアンペア)/ラック
平成12年～平成21年竣工	2.62
平成22年以降竣工	6.02

出展: IDC Japan プレスリリース 平成28年12月
【国内データセンターの電力キャパシティ調査結果】

当社データセンター

石狩DC
平均6kVA以上

東京・大阪DC
3kVA以上

ラック電力キャパシティ別比率 (平成27年末時点DC延床面積=193.7万㎡)

6kVA以上	11%
3kVA/ラック未満	49%
3～6kVA/ラック未満	40%

出展: IDC Japan ハイパースケールデータセンター:DXを支えるファシリティの展望

Topic 1

データセンター集約化による運用コストの最適化

都市型データセンターの効率化や競争力の強化などを目的として、データセンターの最適化に取り組んでいます。

取り組み内容

サーバ最適化

より高スペックなサーバ等機器への入替え

メリット

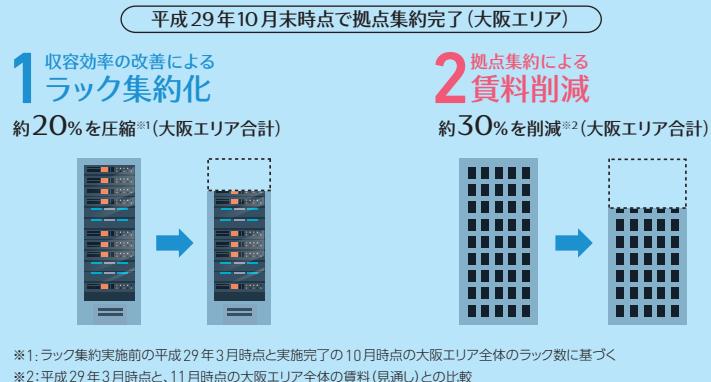
- サーバやラック数の削減・最適化
- 機能やサービス向上による顧客満足度の向上

データセンター集約

ラックの収容効率の改善による拠点の集約

メリット

- 賃料・運用コストの削減・最適化
- 石狩DCへの一部サービス移設による電力費削減



Topic 2

平成29年6月、大阪本社移転

新本社では事業の成長に向けた人員増加への対応や就業環境の向上、セミナー等イベントスペースの確保により、社内外・業種を問わず人の集まる拠点を目指します。

社員の就業環境の改善

成長し続ける企業風土を醸成

人員増に対応するとともに、「変化を受け入れやすい環境・文化」、「成長し続ける会社」をキーワードに、フリーアドレス制の導入等を実施

社内外のコミュニケーション活性化

スペース活用し、イベント積極開催

社内外の人が集まることが可能なオープンエリアを設置。関西でのスタートアップやアライアンス企業と共同でのイベント開催、ハンズオン等の販売促進イベントを実施



社内外コミュニケーション活性化の狙い

- ・スタートアップ支援
- ・潜在顧客との接点拡大
- ・将来のエンジニア育成
- ・顧客との交流による認知度向上

開催イベント

- ・プログラミングやセキュリティ等技術系イベント・セミナー
- ・IoTなどのハンズオン
- ・子供向けプログラミング教室
- ・「さくらクラブ」などのコミュニティイベント
- ・ビジネスコンテスト
- ・ビジネス交流会他

新本社セミナールーム。最大70席近く収容可能

新本社オープンエリアの一角。50名強のセミナーやイベント実施が可能

Topic 3

成長分野への取り組み

IoT分野への取り組み

これまでの通信モジュールの提供に加え、顧客のサービス設計に応じて提供形態を広げ、事業化を促進しています。



直近の取り組み案件

「sakura.io」の通信機能の仕様を「プロトコルライセンス」として提供

IoTプラットフォームサービス「sakura.io」の通信機能の仕様を「プロトコルライセンス」として「sakura.io」用のSIM、プロトコル仕様書やサンプルコード/サンプルハードウェアなどを提供。これにより、お客さまは「sakura.io」の仕様にそった通信モジュールを任意の形で開発し、製品に組み込むことで、より柔軟に「sakura.io」を利用できるようになります。

導入企業の第一号として、賃貸物件向けスマートロックを開発する株式会社tsumugの「T!NKシリーズ」に採用されました。tsumug社は販売パートナーである株式会社アパマンショップホールディングスと共に賃貸退去物件への設置により内見業務の効率化と入居者様への各種サービス販売を推進し、2021年までに100万世帯への設置とサービス利用を計画しています。

株式会社かもめやLoRa(920MHz帯)通信モジュールを活用した実証実験を開始

低コストに遠くまでデータを飛ばしたいというニーズに対応する、LoRa^{※3}(920MHz帯)通信モジュールテスト版の実証実験を開始。かもめや社が推進する「陸」「海」「空」無人物流送機を組み合わせた無人物流サービスの実現に向け、無人機とオペレーションセンター間の通信を担います。

※3: LoRa-LPWA(Low Power Wide Area)の代表的な規格の1つ。LPWAは、低消費電力で広いエリアをカバーできる無線ネットワーク。その他の規格として[SIIGFOX] [NB-IoT]などがある。

AI分野への取り組み

大口案件の受注実績による認知度向上で、小口案件の引き合いが増加しています。



- Hi-Mat等大口案件の受注による認知度向上
- 時間課金の提供開始[※]による利用ハードル引き下げ

※高火力コンピューティング(平成29年4月)

直近の取り組み案件

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクト受注

「IoT推進のための横断技術開発プロジェクト」における、先導調査研究の委託予定先として当社が決定。国立研究開発法人産業技術総合研究所とともに、実社会ビッグデータ処理基盤を実現する大規模データセンター構築・運用技術の研究開発を進めていきます。(事業期間:平成29年度~平成32年度)

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成29年3月31日現在	当第2四半期 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,961	7,544
固定資産	18,043	18,346
有形固定資産	15,659	15,883
無形固定資産	1,295	1,373
投資その他の資産	1,088	1,089
資産合計	26,005	25,891
負債の部		
流動負債	7,300	7,386
固定負債	11,095	10,861
負債合計	18,396	18,248
純資産の部		
株主資本	7,609	7,620
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	3,990	4,001
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 0	△ 0
非支配株主持分	-	23
純資産合計	7,609	7,643
負債及び純資産合計	26,005	25,891

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,165	△ 749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	△ 954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,131	△ 142
現金及び現金同等物の期首残高	4,077	4,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946	4,726

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	6,523	8,120
売上原価	4,535	5,821
売上総利益	1,987	2,299
販売費及び一般管理費	1,398	1,995
営業利益	588	303
営業外収益	9	19
営業外費用	93	103
経常利益	505	219
特別損失	16	30
税金等調整前四半期純利益	488	189
法人税、住民税及び事業税	173	124
法人税等調整額	△ 2	△ 40
親会社株主に帰属する 四半期純利益	318	105

■会社概要 (平成29年9月30日現在)

設立 平成11年8月17日
 資本金 22億5,692万円
 従業員数 553名(連結)
 本社 〒530-0011
 大阪市北区大深町4番20号
 グランフロント大阪 タワー A 35階
 TEL (06) 6376-4800 (代表)
 ※平成29年6月1日に移転しました。
 東京支社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 住友不動産西新宿ビル33F
 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (平成29年9月30日現在)

代表取締役 社長 田中 邦裕
 取締役 川田 正貴
 取締役 辻 壮
 取締役 伊勢 幸一
 取締役 畑下 裕雄
 取締役 猪木 俊宏
 常勤監査役 野崎 國弘
 監査役 川村 和久
 監査役 梅木 敏行
 監査役 長谷川 浩之

※取締役 辻壮氏、畑下裕雄氏、猪木俊宏氏は、社外取締役です。
 ※監査役 川村和久氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (平成29年9月30日現在)

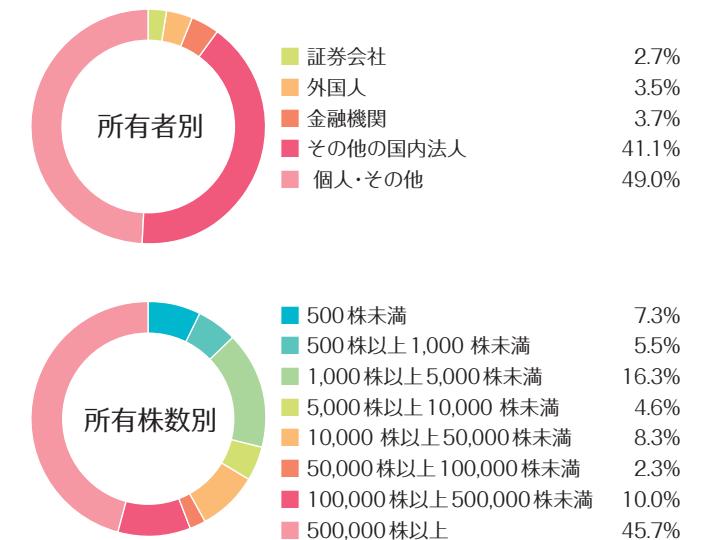
発行可能株式総数 99,200,000株
 発行済株式の総数(自己株式444株を除く) 37,620,256株
 株主数 24,437名

■大株主の状況 (平成29年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	28.13
田中 邦裕	54,960	14.60
鷺北 賢	10,960	2.91
さくらインターネット従業員持株会	4,054	1.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,689	0.98
菅 博	3,336	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	3,027	0.80
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	2,831	0.75
株式会社SBI証券	2,412	0.64

※持株比率は、自己株式444株を控除して計算しております。
 ※当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (平成29年9月30日現在)



○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※) <https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットのIR情報は、こちらのURLからご覧になれます。

